

## [研究室紹介]

## 八戸工業高等専門学校計画系研究室

土木工学科 今野恵喜

## はじめに

八戸工業高等専門学校は、地域社会の強い要請により青森県内唯一の国立の工学系高等教育機関として、昭和38年に創設され、平成5年に創立30周年の記念すべき節目の年を迎えた。

八戸市を中心とする地域は、本校の創設された翌年、昭和39年に新産業都市の指定を受け、これを契機に工業都市として急速に発展することになったが、さらに去る平成元年3月に頭脳立地法の第1号指定地域として承認され、先端技術産業を養成する北東北地方の拠点として、高度の科学技術の集積を図る計画が進められている。このような状況の下で、八戸高专に対しては、優れた技術者の育成とともに、研究開発や最新の科学技術情報の提供など、地域の技術力の向上と産業の高度化に対する多様な支援活動が要請されている。本校では、このような社会的情勢の変化をふまえ、5年一貫教育による技術者養成に加えて、研究活動を通じての産・官・学の協力、生涯教育機関としての立場からの教育活動の強化、また教育・研究施設の開放による地域文化向上への協力など、「開かれた高专」、「開かれた高等教育機関」としての活動に積極的に取り組み、本校のもつ教育研究のポテンシャルを様々な形で幅広く地域社会に還元し、地域と密着した「コミュニティ・カレッジ」\*としての特色を発揮しつつ、地域産業や地域文化の発展に寄与するよう努力を積み重ねている。(穴山 武校長)

## 土木工学科

土木工学科は、学科増設の強い要望を受けて機械工学科、電気工学科、工業化学科、より5年遅れて、昭和43年4月に設置され、昭和48年3月に第1回生を社会に送り出して以来、現在まで卒業生数は717名(内女子10名)である。

また、高等教育機関の受け入れ拡大のための方策の一環として、高等学校出身者を対象に、高专への編入学が認められるようになり、本校においても昭和60年度から募集を始め、以後現在までの土木工学科の編入学者数は11名である。

## (1) 教育活動

平成4年度より、新教育課程を導入し、工学基礎科目、専門基礎科目、専門応用基礎科目、専門応用科目の4つ

に大別し、工学基礎科目について時代の要請に沿う観点から情報処理の時間数をより多くし、専門基礎科目として環境系、計画系の充実をはかった。専門応用科目については、選択科目を大幅に導入し、学生の自主的な学習を促す方針のもとに教育課程の整備を行った。

また、平成5年度より、“豊かで、快適な生活空間”を創造するため、特に環境問題と計画関係に重点を置き、環境と調和のとれた開発を計画し、実現しうる技術者の養成を目指し、さらに情報化社会に向かって産業界からも要望の強いCADなどの情報関連科目を拡充し、来るべき21世紀の産業構造の高度化・多様化に対応しうる創造的技術者の養成を目指すことを教育目標に「環境建設工学科」への改組を検討し、申請中である。

## (2) 卒業生の進路状況

ここ10年の進路の内訳をみると、進学が13%、公務員15%、公団2%、企業70%となっている。進学者の増加や就職の多様化が目目される。

## 計画学の現況と研究活動

計画学関係の科目がカリキュラムに取り入れられたのは昭和48年である(非常勤担当)。今野が着任したのが昭和51年4月、以後8年間は主にコンクリート工学に関する教育・研究を行っていたが、計画系教官の必要性から昭和59年度の文部省内地研究員として、東北大学の須田熙教授の研究室に派遣され(テーマ:過疎地域における交通計画に関する調査研究)、以来計画系の教育・研究を行っている。

現在は、4年次に計画学(2単位)、5年次に、地域及び都市計画(1単位)、土木計画学(1単位)であり、土木計画学は、これまで東北大学の須田熙教授(昭和56~63年)、稲村 肇教授(平成1~)に集中講義の形でお願ひしてきている。

昭和62年度から行ってきた卒業研究は、山間部の住民の交通行動、歩道と歩行者の意識、高齢者の交通実態と意識、都市環境の快適性、道路の快適性、バス活性化方策、視覚障害者のための情報提供、住区基幹公園の利用圏に関するものである。

現在の研究は、地方都市のバス輸送システムに関するものであり、ノーマライゼーションの考えに基づくモビリティの確保、都市空間の合理的利用、都市の活力の維持のほか、交通安全の確保、省エネルギー、環境問題への対応、そしてコミュニケーションの場としての位置づけのもとに、課題をとらえなおし、地域主体でバス運行のあり方を将来に向けて再構築していく必要があると考えている。

## おわりに

今後とも、東北大学の須田熙教授、稲村 肇教授のご

指導を仰ぎながら研究を進めていくとともに、東北地方の計画系研究者による研究会でも勉強していきたい。

また、地域の各種計画委員会やシンポジウム、研修会

への出席要請にも、微力ながら応えていきたいと考えている。

(1993.12.13 受付)